

イラン制裁への加担許すな



第1281号
2012年
2月5日

定価1部300円
定期購読
半年 5400円
1年 10000円

振替番号
00140-5-95121

日本労働党中央委員会
発行所
労働新聞社
編集発行人
高橋 信
本社 〒102-0072
東京都千代田区飯田橋4丁目
1-5 ボザール飯田橋2階
電話 03-3265-6506(代)
FAX 03-3265-6507

北海道支社 〒001-0022
札幌市北区北22条西5丁目
1-13
電話 011-600-3232

関西支社 〒532-0011
大阪市淀川区西中島5-8-29
チサン第3新大阪501号
電話 06-6586-9920

九州支社 〒812-0042
福岡市博多区豊1-3-8-302
電話 092-483-1344

労働党ホームページ
<http://www.jlp.net/>
Eメールアドレス
shinbun@jlp.net

主な記事

解説 / 大企業への外国法人の影響強まる……………2面
解説 / 欧州などで投資家による権力掌握……………3面
労働党 / 各地で旗開き開催……………4面

国益を損ない、中東人民と敵対する愚行 対米従属外交・エネルギー政策の転換を



高まるイラン人民の怒り

英国の発動した経済制裁に対し昨年11月29日、イラン人民が首都テヘランにある英国大使館に押し寄せ抗議した。制裁で国民生活は悪化、米欧の圧殺攻撃に対するイラン人民の怒りは高まっている。

米欧がイランへの経済制裁がエスカレートさせている。本来、わが国は事態解決に向けた独自の外交努力をすべきだが、野田政権はオロオロと主体性なく米国に

従い、「原油の安定確保」を懇願するだけだ。中東人民と敵対し、わが国経済に打撃を与え、国のエネルギー政策をいっそう米国の手にゆだねる売国外交に始まっている。

新たな危機の芽に米欧は昨年、イランへの圧殺攻撃を強めている。直接の発端は昨年十一月、国際原子力機関(IAEA)が「イランが核兵器の起爆装置の開発を進めた

疑いがある」などの疑惑を指摘したことだ。米国はこれを口実に、イランへの追加制裁としてイラン中央銀行と取引する各国銀行に制裁を科す内容の「米国防務権法」を制定、英国なども

歩調を合わせてイラン産原油禁輸などの制裁を行った。欧州連合(EU)も昨月禁輸を決定、凶に乗った米国はさらに世界各国にもイラン産原油の禁輸を迫っている。

ふざけた話である。そもそも米欧の影響力が強い「中立性」など望むべくもないIAEAの指摘自体が茶番であり、世界最大の核大国で数多の核実験を行ない、核兵器で中小国をどう喝してきた米国が、イラン

にものを言うことなど理不尽きわまりないことだ。また、米欧の狙いはイランを「交渉」に引きずり出し、「武装解除」させるだけではない。かれらはこれに乗じて原油資源への影響力を拡大し、中東での覇権再確立をもくろんでいる。

この責任は米欧の側にあり、危機を回避しようとするのであれば、米欧こそ即座にイランへの攻撃を止めるべきである。

独自の資源戦略のない日本がこの事態を前に、わが国の態度は独立国として情けないばかりだ。野田政権は二月三日、米

国から求められている制裁強化策について、「イラン産原油の輸入は今後も削減されていく方向」とする答弁書を決定したと発表した。同日行われた日米の実務者協議で日本側は、これまで日本がイラン産原油の輸入量を削減してきた過去の実績を手に米国防務権法から邦銀を適用除外するよう要請した。

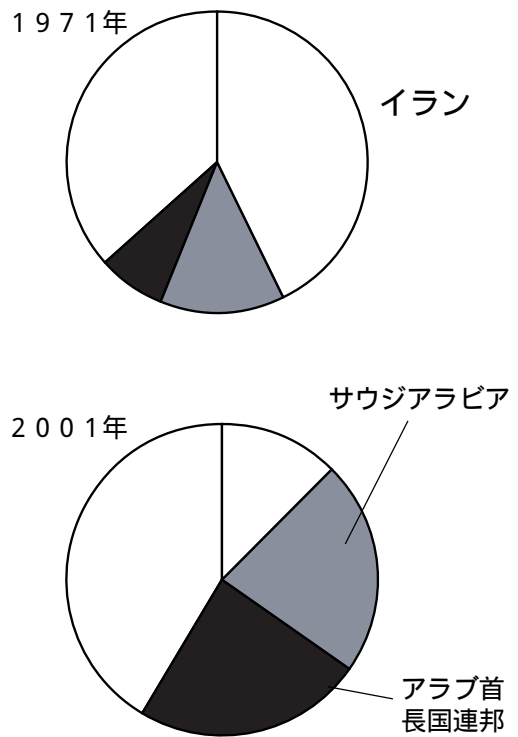
確かに、わが国はイランからの輸入を削減してきた。ピークの一九七一年には全輸入量の四割以上を占めたが、現在は一割弱まで減っている。他方、親米国であるサウジアラビアやアラブ首長国連邦(UAE)からの割合を増やしている。

つまりわが国は自国の原油の安定確保を脅かしても、米国に付き従おうとしているわけだ。まさしく属国・亡国の態度だ。こうしたわが国の態度を各国が見てどう思うか。中東人民の目にはどう映るか。それなりに独自の態度を取り、米欧に対し自

制を促す中国やロシア、インドなどと比べてもあまりにもお粗末である。戦後を振り返れば、石炭から石油への転換や原子力発電の導入など、わが国のエネルギー政策は米国の意向に沿って進められてきた。エネルギー政策は独立の礎だが、わが国はそれはずっと米国の手に委ねてきたのである。

イラン制裁強化の問題は、短期的な原油確保の問題にとどまらない。わが国の安全保障から原子力政策の転換まで、あらゆる内外の課題につながる国民的課題だ。

米欧の側に立つ共産党日本の進路という観点から、イラン制裁強化に付き従う野田政権と闘う課題は重要で、そのためにはこの問題の本質的な理解と国民的議論が不可欠だ。だが現在、この課題についての議論はお寒いばかりだ。「左」の中でも、共産党は米欧による制裁に反対するポーズを示すものの、一方でホルムズ海峡の封鎖を宣言するイランを非難し、「IAEAとの協力で透明性を高めよ」などと、米欧に屈服するよう呼びかけている。平和主義を装いながらも米欧帝国主義の側面と(くみ)する犯罪的な態度だ。このような見解は打ち破らなければならない。



<日本の原油輸入先の割合>
この30年でイランの割合を大きく減らす一方、親米国から割合は大きく増やした。

独立・自主の資源戦略あ、国民大多数のための政権を樹立してこそ、可能である。